

基本的な考え方

○第2期復興推進プランに基づき、復興の目指す姿「いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造」を実現するため、「より良い復興～4本の柱～①安全の確保、②暮らしの再建、③なりわいの再生、④未来のための伝承・発信」のもと、あらゆる世代が希望を持っていきいきと暮らし、将来にわたって持続可能な新しい三陸地域の創造を目指し復興の取組を推進

柱 1

安全の確保～防災のまちづくり、交通ネットワーク～

主な事業

○ 救助事務費	40 百万円	[復興防災部]
災害時における被災者の自立・生活再建の早期実現を推進するため、県と市町村で共同運用する「岩手県被災者台帳システム」の更新を実施		
○ 個別避難計画作成支援事業費	2 百万円	[復興防災部]
市町村向け研修会等を実施するとともに、新たに津波避難や医療的ケア児等の専門的な支援を要するケースの計画作成や避難訓練を実施		
○ 災害マネジメントサイクル推進事業費	1 百万円	[復興防災部]
被災者一人ひとりに寄り添う「災害ケースマネジメント」を推進するため、検討会議や研修会等を実施		
○ 地震・津波対策緊急強化事業費	23 百万円	[復興防災部]
本県最大クラスの津波被害想定を踏まえた沿岸市町村が行う避難対策や自主防災組織の育成・活性化など、犠牲者ゼロを目指す取組に要する経費のうち、国の交付金メニューにないソフト対策を対象に補助を実施（補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村）		
○ 広域防災拠点設備等整備費	8 百万円	[復興防災部]
大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等を備蓄		
○ 河川等災害復旧事業費	6,416 百万円	[県土整備部]
津波防災施設の整備を実施		
○ 災害時学校支援チーム構築事業費	2 百万円	[教育委員会]
大規模災害等が発生した際に学校教育の早期再開を支援するため、「災害時学校支援チームいわて（仮称）」を構築		

令和7年度当初予算（案）における復興の主な取組

柱 2

暮らしの再建～生活・雇用、保健・医療・福祉、教育・文化・スポーツ、地域コミュニティ、市町村行政機能支援～

主な事業

○ 被災者生活支援事業費	43 百万円	[復興防災部]
いわて被災者支援センターにおいて、経済面や生活設計などの課題を抱える被災者を支援		
○ 被災地こころのケア対策事業費	403 百万円	[保健福祉部]
被災者の精神的負担を軽減するため、「岩手県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し専門的ケアを実施		
○ 復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費	7 百万円	[文化スポーツ部]
東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが触れ合う機会を創出		
○ いわての復興教育推進事業費	45 百万円	[教育委員会]
「いわての復興教育」プログラムに基づき全県的な復興教育を推進するとともに、「いわての復興教育」副読本や絵本の英語版により国内外に復興教育を発信		

柱 3

なりわいの再生～水産業・農林業、商工業、観光～

主な事業

拡	○ 養殖業振興事業費	4 百万円	[農林水産部]
	養殖生産量の増大を図るため、アサリ種苗の量産技術の実証試験等を実施するほか、新たに高水温に適応したワカメやヨーロッパヒラガキの種苗生産技術の開発等を実施		
新	○ マーケットイン型サーモン養殖推進事業費	3 百万円	[農林水産部]
	海面養殖サーモンの更なる生産拡大を図るため、高品質かつ高水温等気候変動に対応した新種苗の開発や、サケふ化場等の活用による種苗の効率的な生産体制の構築に向けた技術検証を実施		
拡	○ 新たな水産資源利活用モデル開発事業費	4 百万円	[農林水産部]
	増加している水産資源の有効利用等を図るため、A L P S 处理水の風評被害を受けている水産物の販路・物流モデルの構築等のほか、新たに生産分野と流通・加工分野の連携体制を強化		
	○ 海業推進モデル事業費	10 百万円	[農林水産部]
	漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催や海業振興計画に基づくビジネスモデルづくりを実施		

令和7年度当初予算（案）における復興の主な取組

柱 3

なりわいの再生～水産業・農林業、商工業、観光～（続き）

- 沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費 **28 百万円** [復興防災部]
水産加工業の人材確保のため、水産加工事業者が実施するDXの導入及び女性が働きやすい職場環境の整備に要する経費の一部を補助する市町村を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
- いわての魅力まるごと発信強化事業費 **13 百万円** [商工労働観光部]
三陸地域の周遊・滞在型観光の促進による交流人口の拡大を図るため、民間企業と連携した三陸観光振興プロモーションを実施
- 新** ○ みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費 **10 百万円** [商工労働観光部]
地域の観光事業者や行政、DMO等多様な関係者と連携し、地域一体となったみちのく潮風トレイルの受入態勢強化を実施
- 新** ○ 大規模施設園芸企業誘致促進事業費 **3 百万円** [農林水産部]
沿岸地域の園芸振興や雇用創出を図るため、大規模な園芸施設の企業誘致に向け、市町村と連携した推進体制の整備や、モデル市町村における誘致構想の作成等を実施

柱 4

未来のための伝承・発信～事実・教訓の伝承、復興情報発信～

主な事業

- 東日本大震災津波伝承館管理費 **121 百万円** [復興防災部]
東日本大震災津波伝承館の施設管理、展示解説、企画展示及び震災教育等の事業を実施
- 復興情報発信事業費 **20 百万円** [復興防災部]
県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」を開催するとともに、県内震災伝承施設等とのネットワーク化を進め、東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承・発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施
- 震災津波関連資料収集・活用等推進事業費 **3 百万円** [復興防災部]
東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災学習等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に震災津波関連の記録を蓄積し、その活用を促進
- 社会教育デジタル活用推進事業費 **10 百万円** [教育委員会]
県立図書館における「いわての復興教育」などのグループ学習の場の提供及び震災・防災に関して県内外へ情報発信を行うため、震災関連資料の収集及び資料のデジタル化を実施
- いわて情報発信強化事業費 **8 百万円** [政策企画部]
「復興の歩みを進める岩手の姿」と「岩手の魅力」を発信し、記憶と教訓の伝承や、復興への継続的な支援につながる広報を展開